12/9 京新聞

介護 崩壊の危機

人手不足をコロナ直撃

急務の報酬増額 政権は背

人手不足に悩む介護業界をコロナ禍が直撃、介護保険のサービス基盤の崩壊が進行しています。来年4月の介護報酬改定に向けた政府部内の議論が大詰めを迎えていますが、冷酷な菅政権は、同報酬の抜本引き上げに背を向けています。（内藤真己子）

2020 とくほう・特報

『Go To』なんか別世界。春からずっと外出自粛です。それでも市中感染がひどいから、自分が施設に持ち込んでしまわないか不安で」。大阪市西淀川区の介護老人保健施設「よどの里」（定員100人）で介護福祉士として働く三原学さん（45）は打ち明けます。

3日、「大阪モデル」で非常事態の「赤信号」を点灯させた大阪府。新規陽性者の約7割が感染経路不明、医療機関や介護施設で集団感染が相次いでいます。「行政はすぐ、職員と利用者全員にPCR検査してほしい」

重度の人も

同施設は経営を安定させたいと、一昨年度から、積極的に入所者を「在宅」復帰させる介護報酬の高い「超強化型」に転換しました。一方で、政府の医療費抑制政策で病院の入院期間が短縮され、施設での「看取り」のニーズが高まり、終末期の重度の人も積極的に受け入れています。「入所者の状態はバラバラで気が抜けません。めまぐるしく一日が終わります」と三原さん。

「車いすに移りましょうか」。声をかけながら介助をする介護職員の三原さん＝大阪市西淀川区（施設提供）

国の人員配置基準の1・4倍程度に職員を増やして対策していますが、それでも業務は過重になっています。

そこへコロナ禍。消毒を徹底し、汗だくになる入浴介助にもマスクが必要になりました。面会が半年以上禁止になって不安が高まり、認知症が進む入所者への対応など業務過重に拍車がかかる事態に。

それでも「戦争の話とかむかしの暮らしとか、いろんな人生から教えてもらえる。こんな面白い仕事、他にないでしょ」。こう語る三原さんですが、介護職員の賃金は低く、全国平均で月24・45万円。全産業平均は同33・8万円で、9万円以上の差があります（2019年度賃金構造基本統計調査）。

過去最低に

政府は処遇改善を進めてきたと言います。ところが制度創設以来6回の介護報酬改定のうち4回は引き下げ（実質含む）でした。介護事業所の経営は悪化し19年度の平均利益率は過去最低に。さらにコロナ禍の利用控えで約5割の事業所の収支が悪化しています。

11月、三原さんは同じ職場で働く妻（36）に待望の赤ちゃんが生まれ、幸せをかみしめています。しかし―。「いつまで夜勤できるか、家のローンに高い子どもの教育費が払えるか心配です。コロナ禍でもギリギリ働いている介護職員が報われるよう、国は介護報酬を引き上げてほしい」

（3面につづく）

12/9赤旗

コロナ禍 介護事業所直撃

施設の閉鎖・高齢ヘルパー離職

職員の処遇改善が急務

1面のつづき

介護職員の月給は全産業平均と比べ9万円以上低く、低賃金が極度の人手不足を招いています。職員が不足状況にあるとした介護事業所は65・3%（19年度介護労働実態調査）に上ります。このもとで介護サービスが使えなくなる事態が広がっており、それがコロナ禍でいっそう深刻になっています。

賃金低く職員集まらず

宮城県多賀城市の全室個室の特養ホーム「風の音サテライト史」。木のぬくもりを感じさせる施設は、1階に人影がありません。必要な職員が確保できず16年4月の開設以来、定員29人のうち10人分を閉鎖しているからです。「待機者は約40人。職員が集まればすぐにでも埋まると思うんですが」。同施設を運営する宮城厚生福祉会法人事務局長の大内誠さんは声を落とします。

同会の系列施設には、他にも人手不足で閉鎖しているベッドがあります。そのため、合計40床分の介護報酬が入らず経営危機の原因にもなっています。すべてを動かすには常勤職員で20人の雇用が必要です。しかし今年度、介護福祉士養成校から新卒採用できたのは1人だけ。昨年度は4人でした。

なぜ職員は集まらないのか。「仙台市内でも介護福祉士養成校の定員割れがかなり起きています。高校の先生が介護を勧めない。一般企業に比べ賃金が見劣りするからと聞きます」と大内さん。

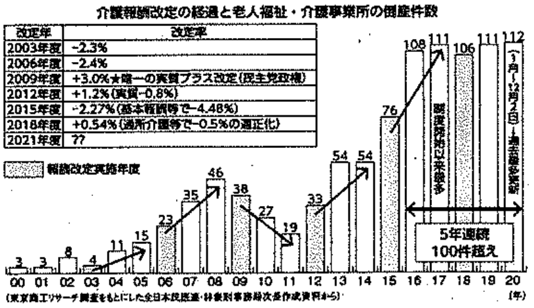
職員確保の中心になっているのが人材紹介業者を通しての中途採用です。業者から毎日、20枚近いPRファクスが送られてきます。採用して一定期間が過ぎると年収の25～30%を手数料として業者に払います。「でも採用した2割程度は1年以内で辞めてしまう」と大内さん。同法人の介護部門だけでも手数料などに年約500万円かかっていますが、人手不足の解消にはつながっていません。

老人福祉関係者でつくる「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」のアンケート（19年10月～11月実施、回答2363施設）では、人材紹介業者や求人広告に年1000万円以上払ったとの回答が177件ありました。正森克也事務局長は「人手不足解消のため、多額の介護報酬が人材紹介業者などに流れ、肝心の職員の処遇改善ができない異常な事態となっています」と指摘します。

人手不足で閉鎖されたままの特養ホームのフロアを案内する大内さん＝宮城県多賀城市

介護報酬改定の経過と老人福祉・介護事業所の倒産件数

改定年	改定率
2003年度	−2.3%
2006年度	−2.4%
2009年度	+3.0%★唯一の実質プラス改定（民主党政権）
2012年度	+1.2%（実質−0.8%）
2015年度	−2.27%（基本報酬等で−4.48%）
2018年度	+0.54%（通所介護等で−0.5%の適正化）
2021年度	??



（東京商工リサーチ調査をもとにした全日本民医連・林泰則事務局次長作成資料から）

ヘルパー求人倍率15倍

コロナ禍の下、雇用情勢が悪化しても介護サービスの有効求人倍率は全産業平均の3倍以上で高止まり状態。なかでもホームヘルパーの同倍率は15倍を上回っています。背景には高齢化しているホームヘルパーの離職の広がりがあります。

千葉市にある千葉勤労者福祉会の訪問介護事業所では、約60人のホームヘルパーのうち7人が退職しました。60代から70代の非正規職員です。

同会の門脇めぐみ介護部長は「勤務継続している高齢ヘルパーも、自分が感染して重症化しないか、感染を広げないか、不安を抱えながら利用者さんのくらしを守るために頑張っている」と語ります。

求人を出しても反応はありません。「現在の平均的な介護事業所の時給では他産業にかなわない。責任の重さに対して低すぎるのだと思います」と門脇さん。新規の派遣依頼は次々ありますがヘルパー不足で対応することができず、必要な人が介護を受けられない状態になっています。

門脇さんは訴えます。「国は、緊急事態宣言を出しデイサービスが休止したときも、訪問介護は継続する方針を示しました。コロナ禍で在宅介護を支えるにはヘルパーが欠かせません。感染拡大防止のPCR検査の徹底とともに、賃金を上げられるよう介護報酬を大幅に引き上げてほしい」

財務省は報酬上げ否定

財務省の財政制度等審議会は11月末、来年度予算編成に関する建議を麻生太郎財務相に提出しました。そこでは、〝介護報酬のプラス改定は保険料・利用料の負担増になる。労働市場の動向をみると負担増を求めてまで処遇改善を進める環境にはない〟として引き上げを否定しました。

しかしいまこそ保険財源の公費負担割合を増やし、保険料・利用料の負担増につなげずに介護報酬を引き上げるべきです。さらに正森さんは「処遇改善のための公費投入など国の抜本的な対策が欠かせない」と強調します。政府は今後5年間に毎年6万人以上の介護人材を増やすことが必要と強調しており、抜本対策は欠かせません。

同建議では、コロナ禍の影響による「離職者の再就職支援」など「職業転換施策」によって介護人材を確保するとします。

正森さんは指摘します。「2008年のリーマン・ショックのときも政府は職業転換で介護人材を確保しようとしました。その結果、23万人が介護業界に入職しましたが22万人は離職、14万人は他産業に流出して、失敗しています」

人員基準緩和では疲弊

厚生労働省の介護報酬改定の議論では、「介護人材の確保」が重点の一つとなっています。ところが提案されているのは、ICT（情報通信技術）の活用による「生産性向上」と一体の人員基準の引き下げです。

「これでは職員が疲弊してしまう」。全国福祉保育労働組合の岸村直樹書記長は厳しく批判します。「介護施設の夜勤体制はいまでもかなり手薄で問題があります。たとえば多床室の特養ホームの夜勤は、入所者の急変などに1人が対応すれば、あとの職員が1人で多い場合は40人以上の見守りをすることになります。入所者のベッドにセンサーを付けると言っても異常に対応するのはロボットでなく『専門性』を持った職員です。人を減らすことは不可能です。人材確保をいうなら人員基準と介護報酬を大幅に引き上げるべきです」

12日、仙台市で前出の大内さんら事業者や介護家族らが実行委員会を結成し「みんなで考えよう介護保険！ みやぎ県民フォーラム2020」を開きます。同会は宮城県や仙台市に、施設関係者のPCR検査やコロナ禍による介護事業所の減収の補償を求めてきました。

大内さんは話します。「介護職員はコロナ禍で国民生活に欠かせない社会インフラだと明らかになりました。幅広い市民・県民に介護職員の処遇改善を訴え運動を広げて、介護サービスの基盤を守っていきたい」